

小金井市行財政改革市民会議  
財政健全化部会(第2回)次第

(日 時) 平成28年11月8日(火) 午後6:00～

(場 所) 前原暫定集会施設B会議室

(参加者) 落合部会長 大塚委員(代行) 鴨下委員 田川委員 高野委員  
(藤田委員 曾我部委員)

1 前回の部会の論点整理について

※【課題】歳入確保策のアイデア

2 業務の本質的な改革について

(1) 業務の見直し

(2) 補助金等の見直し

(3) 民営化・指定管理の推進等

3 今後の進め方について

4 その他

※ 配付資料

資料1 平成28年度補助金等一覧

資料2 公共施設等の更新費用及び施設一覧について

資料3 組織の課題解決に向けて

小金井市行財政改革市民会議  
第2回 財政健全化部会

平成28年11月8日

## 12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内訳	平成28年度	平成27年度	比較
1 議会費		9,469	9,479	△ 10
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	755	765	△ 10
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	20	20	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	10	10	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
2 総務費		81,929	50,915	31,014
	○東京都人材支援事業団負担金	5	5	0
	○東京都市公平委員会負担金	1,030	1,041	△ 11
	○自主研修助成金	375	375	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	5,144	5,139	5
	○その他研修負担金	1,107	1,010	97
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,584	2,582	2
	○全国都市問題会議負担金	30	30	0
	○官公署等連絡協議会負担金	12	12	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,131	2,123	8
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	243	27
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	365	277	88
	○電子調達経営事項審査データ負担金	55	55	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	8	8	0
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	2,678	8,296	△ 5,618
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	248	236	12
	○「平和行事」参加の旅補助金	388	388	0
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	60	60	0
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○多摩3市男女共同参画推進共同研究会負担金	213	0	213
	○緊急一時保護施設運営費補助金	100	100	0
	○四市行政連絡協議会負担金	156	40	116
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	300	300	0
	○民間集会施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	900	0
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	3,174	68	3,106
	○NPO法人小金井市文化協会補助金	900	900	0
	○小金井薪能補助金	500	500	0
	○市民まつり実行委員会補助金	10,821	10,821	0
	○市民まつり実行委員会事務局費補助金	2,050	2,050	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	1,620	0
	○提案型協働事業補助金	500	0	500
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	15	15	0
	○全国公立文化施設協会負担金	28	28	0
	○全国美術館会議負担金	30	30	0
	○多摩ミュージアムネットワーク研究会運営費負担金	0	3	△ 3
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8	8	0
	○東京税務協会分担金	57	56	1
	○地方税電子化協議会会費	139	135	4
	○地方税電子化協議会システム運用関係費分担金	319	284	35
	○地方税電子化協議会国税連携関係費負担金	362	353	9
	○地方税電子化協議会運用関係費負担金	1,369	1,272	97
	○地方税電子化協議会次期更改準備資金	89	88	1
	○地方税電子化協議会扶養親族申告書等の統合様式作成等負担金	5	7	△ 2
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○個人番号カード関連事務費交付金	10,731	0	10,731

款	内訳	平成28年度	平成27年度	比較
2 総務費	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	3,000	3,000	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	39	39	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	77	77	0
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○公費負担	26,432	0	26,432
	○公費負担	0	4,836	△ 4,836
	○東京都市統計協議会負担金	8	8	0
	○全国都市監査委員会負担金	42	42	0
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0
3 民生費		2,220,802	1,865,615	355,187
	○東京都民生児童委員連合会負担金	557	470	87
	○全国民生委員児童委員連合会負担金	59	59	0
	○社会福祉協議会運営補助金	93,329	75,055	18,274
	○小金井市保護司会補助金	100	100	0
	○北多摩地区保護観察協会負担金	811	808	3
	○福祉団体補助金	1,204	1,305	△ 101
	○福祉サービス第三者評価受審費補助金	11,232	2,611	8,621
	○在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金	120	120	0
	○地域福祉推進事業補助金	0	5,000	△ 5,000
	○太陽のひろば補助金	84	84	0
	○リフトタクシー運行事業補助金	4,360	4,360	0
	○障害者高齢者移送サービス事業補助金	5,000	5,000	0
	○精神保健福祉ボランティア育成費補助金	108	108	0
	○障害者日中活動系サービス推進事業補助金	110,455	104,328	6,127
	○児童発達支援センターサービス推進事業補助金	15,407	15,407	0
	○障がい者グループホーム防災対策助成事業補助金	3,900	0	3,900
	○老人クラブ補助金	4,700	5,061	△ 361
	○老人クラブ連合会補助金	3,540	3,540	0
	○つきみの園建設費借入金償還金等補助金	42,484	42,903	△ 419
	○小金井市シルバー人材センター事業費補助金	39,530	40,756	△ 1,226
	○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費	50	50	0
	○おとしより入浴事業補助金	315	315	0
	○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金	412	401	11
	○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金	99	95	4
	○介護職員初任者研修受講料助成金	300	600	△ 300
	○三市運営協議会負担金	0	30	△ 30
	○小金井にし地域包括支援センター整備等補助金	3,444	3,444	0
	○福祉会館設計事業負担金	0	48,222	△ 48,222
	○青少年健全育成補助金	3,395	3,395	0
	○臨時福祉給付金	90,000	90,000	0
	○年金生活者等支援臨時福祉給付金	225,000	0	225,000
	○民間保育所補助金	765,308	736,695	28,613
	○保育士等キャリアアップ補助金	41,915	0	41,915
	○保育サービス推進事業補助金	74,337	0	74,337
	○保育室・家庭福祉員補助金	898	931	△ 33
	○保育室等保護者助成金	31,760	30,510	1,250
	○その他保育施設定期利用保育事業補助金	5,940	6,120	△ 180
	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	2,248	2,249	△ 1
	○私立幼稚園等就園奨励費補助金	131,281	132,295	△ 1,014
	○私立幼稚園等園児保護者補助金	104,537	105,632	△ 1,095
	○小金井市私立幼稚園協会補助金	2,651	2,651	0
	○保育従事職員等キャリアアップ補助金	23,568	0	23,568
	○保育力強化事業補助金	9,541	0	9,541
	○実費徴収に係る補給給付を行う事業補助金	414	0	414
	○産休等代替職員費補助金	1,506	1,506	0
	○病児・病後児保育事業補助金	4,310	4,310	0
	○一時預かり事業補助金	10,420	10,206	214
	○民間保育所定期利用保育事業補助金	28,860	25,920	2,940
	○保育室定期利用保育事業補助金	31,200	35,240	△ 4,040
	○認証保育所運営費等補助金	284,087	272,250	11,837

款	内訳	平成28年度	平成27年度	比較
3 民生費	○認証保育所定期利用保育事業補助金	0	1,440	△ 1,440
	○認定こども園運営費等補助金	696	2,687	△ 1,991
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	222	224	△ 2
	○東京都社会福祉協議会負担金	148	147	1
	○小金井市社会福祉協議会負担金	10	10	0
	○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	100	100	0
	○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金	4,850	4,850	0
	○東京都立心身障害児施設協議会負担金	0	15	△ 15
○子育て世帯臨時特例給付金	0	36,000	△ 36,000	
4 衛生費		712,415	667,467	44,948
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会	1,500	1,500	0
	○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会	1,200	1,200	0
	○歯と口の健康週間行事補助金	1,000	1,000	0
	○献血推進協議会補助金	300	300	0
	○骨髓移植ドナー支援奨励金	210	0	210
	○昭和病院組合負担金	64,463	65,043	△ 580
	○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金	3,000	3,000	0
	○予防接種負担金	29	0	29
	○予防接種負担金	21	0	21
	○予防接種負担金	21	0	21
	○予防接種負担金	60	0	60
	○予防接種負担金	638	0	638
	○東京都11市予防接種対策協議会負担金	1	1	0
	○予防接種負担金	64	0	64
	○予防接種負担金	66	0	66
	○予防接種負担金	41	0	41
	○予防接種負担金	86	0	86
	○予防接種負担金	81	0	81
	○予防接種負担金	48	0	48
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	600	600	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	10,550	0
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	3	3	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	10	10	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会参加負担金	0	10	△ 10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	472	495	△ 23
	○北一会館運営交付金	2,695	2,703	△ 8
	○東京たま広域資源循環組合負担金	190,742	170,050	20,692
	○澁川清流環境組合負担金	398,181	0	398,181
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,940	15,940	0
	○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	1,500	3,000	△ 1,500
	○集団回収事業協力業者交付金	5,450	4,619	831
	○リサイクル事業補助金	6,167	5,478	689
	○可燃ごみ共同処理事業負担金	0	375,209	△ 375,209
	○湖南衛生組合分担金	6,835	6,315	520
5 労働費		13,501	13,280	221
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	13,501	13,280	221
6 農林水産業費		21,433	10,320	11,113
	○東京都農業会議賛助員拠出金	295	297	△ 2
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	76	76	0
	○農業委員会会長研究会負担金	15	0	15
	○小金井市農業振興連合会補助金	5,982	5,982	0
	○体験型市民農園管理運営費補助金	900	900	0
	○認定認証農業者支援事業補助金	3,000	3,000	0
	○都市農業経営パワーアップ事業補助金	11,100	0	11,100
	○都市農地保全推進自治体協議会負担金	20	20	0
7 商工費		97,946	89,238	8,708
	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	450	450	0
	○住宅増改築資金融資あっせん制度利子補給金	105	129	△ 24
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0

款	内訳	平成28年度	平成27年度	比較
7 商 工 費	○小金井市商工会補助金	10,812	10,312	500
	○街路装飾灯維持管理費補助金	4,486	5,331	△ 845
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○新・元気を出せ！商店街事業補助金	24,252	21,893	2,359
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	186	△ 47
	○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金	19,064	19,064	0
	○産業振興プラン推進・名物市等特別事業補助金	2,990	10,000	△ 7,010
	○商店街街路装飾灯LED化事業補助金	4,558	0	4,558
	○多摩東部広域産業政策連絡会議負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	3,428	3,200	228
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光協会補助金	17,155	8,166	8,989
○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	500	0	
		1,910,972	945,609	965,363
8 土 木 費	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	14	14	0
	○コミュニティバス運行補助金	34,699	34,505	194
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	34	34	0
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○東京都国土調査推進協議会負担金	20	20	0
	○全国国土調査協会負担金	32	30	2
	○新小金井駅踏切改良工事負担金	864	0	864
	○大型街路灯共架建設費負担金	1	1	0
	○街路灯電気料補助金	167	167	0
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車問題自治体協議会分担金	20	20	0
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○野川仙川改修促進期成同盟負担金	10	10	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	6	6	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0
	○武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	857,200	420,600	436,600
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0
	○木造住宅耐震診断助成金	1,250	1,750	△ 500
	○木造住宅耐震改修助成金	3,000	3,000	0
	○地区まちづくり準備会助成金	0	40	△ 40
	○地区まちづくり協議会助成金	0	100	△ 100
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	0	50	△ 50
○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	19,843	14,072	5,771	
○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	987,100	461,963	525,137	
○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金	0	3,360	△ 3,360	
○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0	
○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0	
○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0	
○保存生垣奨励金	1,848	1,853	△ 5	
○環境緑地管理奨励金	881	881	0	
○保存樹木肥培管理費奨励金	1,600	1,600	0	
○梶野公園サポーター会議補助金	850	0	850	
○日本公園緑地協会負担金	50	50	0	
		33,536	32,159	1,377
9 消 防 費	○消火栓新設及び維持負担金	26,287	27,103	△ 816
	○小金井防火防災協会補助金	270	270	0
	○京都市町村総合事務組合負担金(非常勤消防団員等公務災害補償)	2,601	2,584	17
	○東京都消防協会負担金	77	77	0
	○三多摩消防団連絡協議会負担金	114	114	0
	○三多摩地区消防運営協議会負担金	5	5	0
	○北多摩地区消防団連絡協議会負担金	160	160	0

款	内訳	平成28年度	平成27年度	比較
9 消 防 費	○北多摩地区消防大会負担金	50	50	0
	○簡易無線電波利用料負担金	17	17	0
	○自主防災組織補助金	1,790	1,614	176
	○災害見舞金	100	100	0
	○災害弔慰金	1	1	0
	○災害障害見舞金	1	1	0
	○防災行政無線電波利用料負担金	51	51	0
	○業務用無線電波利用料負担金	12	12	0
	○備蓄医薬品等負担金	2,000	0	2,000
10 教 育 費		49,740	51,986	△ 2,246
	○奨学金	2,666	2,666	0
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0
	○教育委員会連合会負担金	96	96	0
	○教育長会負担金	88	102	△ 14
	○公立学校施設整備期成会負担金	10	10	0
	○東京都教職員互助会負担金	44	45	△ 1
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0
	○市教育研究会助成金	459	464	△ 5
	○東京都市指導主事会分担金	10	10	0
	○参加児童補助金	2,325	2,403	△ 78
	○付添看護師補助金	105	105	0
	○介助員補助金	151	151	0
	○参加生徒補助金	10,281	9,550	731
	○付添看護師補助金	135	135	0
	○介助員補助金	243	270	△ 27
	○特別支援学級移動教室補助金	122	117	5
	○介助員補助金	104	104	0
	○補助員補助金	72	72	0
	○参加生徒補助金	2,175	2,445	△ 270
	○付添看護師補助金	250	250	0
	○介助員補助金	450	300	150
	○中学校部活動補助金	2,120	2,158	△ 38
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	100	100	0
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	81	86	△ 5
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	124	115	9
	○全国適応指導教室連絡協議会全国会議参加負担金	0	5	△ 5
	○中学生東京駅伝大会試走会参加生徒補助金	22	22	0
	○小金井市公立小中学校校長会補助金	0	32	△ 32
	○小金井市公立小中学校副校長会補助金	0	18	△ 18
	○小金井市公立小中学校事務職員会補助金	0	9	△ 9
	○全国連合小学校長会負担金	53	53	0
	○東京都公立小学校長会負担金	162	162	0
	○全国公立小学校教頭会負担金	38	38	0
	○東京都公立小学校副校長会負担金	114	114	0
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	37	37	0
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0
	○東京都教育会負担金	17	17	0
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0
	○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0
	○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0
	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	3	3	0
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	6	6	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	18	18	0
	○連合音楽会参加補助金	17	17	0
	○各種行事参加補助金	0	26	△ 26
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金(固定学級)	421	346	75
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金(通級学級)	713	649	64

款	内訳	平成28年度	平成27年度	比較
10 教 育 費	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,665	4,639	26
	○交通災害共済掛金負担金	1,847	1,871	△ 24
	○学校医大会参加負担金	20	20	0
	○小金井市公立小中学校校長会補助金	0	18	△ 18
	○小金井市公立小中学校副校長会補助金	0	10	△ 10
	○小金井市公立小中学校事務職員会補助金	0	5	△ 5
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	106	0
	○北多摩中地区公立中学校長会負担金	20	20	0
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○教育研究会全国関東大会東京大会負担金	15	15	0
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	27	27	0
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	216	216	0
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○東京都中学校合唱連盟加盟費負担金	12	12	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	5	5	0
	○各種行事参加補助金	15	15	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金(固定学級)	238	203	35
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金(通級学級)	40	15	25
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,162	2,233	△ 71
	○交通災害共済掛金負担金	1,028	1,034	△ 6
	○学校医大会参加負担金	20	20	0
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	10	7	3
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	44	44	0
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	40	140	△ 100
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	7	0	7
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	15	63	△ 48
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	4	0	4
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町村立図書館長協議会負担金	9	9	0
	○文化財保存事業費補助金	0	1,871	△ 1,871
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0	
○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	63	63	0	
○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金	3	3	0	
○第9ブロック研究会分担金	10	10	0	
○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0	
○ウオーキングフェスタ東京交付金	2,000	2,000	0	
○小金井市体育協会補助金	9,249	9,948	△ 699	
○黄金井倶楽部補助金	2,220	2,220	0	
○東京都体育施設協会負担金	10	10	0	
12 諸 支 出 金		57,239	64,719	△ 7,480
	○土地開発公社支出金	57,239	64,719	△ 7,480
	合 計	5,208,982	3,800,787	1,408,195

## 公共施設等の更新費用及び施設一覧について

### 1 公共施設等の将来更新費用推計

建築系公共施設と土木系公共施設を合算した公共施設等の将来更新費用の総額は約 1,497 億円であり、1 年当たりの平均額では約 43 億円が必要となります。

本市における直近 5 年間（平成 22 年度から平成 26 年度まで）の公共施設等に係る工事請負費の年平均額は約 15 億円であるため、更新費用に充当可能な財源の見込み額は毎年 15 億円であると仮定します。

以上のことから、現在保有している全ての公共施設等を更新し続けるためには、充当可能な財源見込み額に対して、約 2.9 倍の更新費用が必要となります。

## 35年間の更新費用総額:1,497億円(年平均43億円)

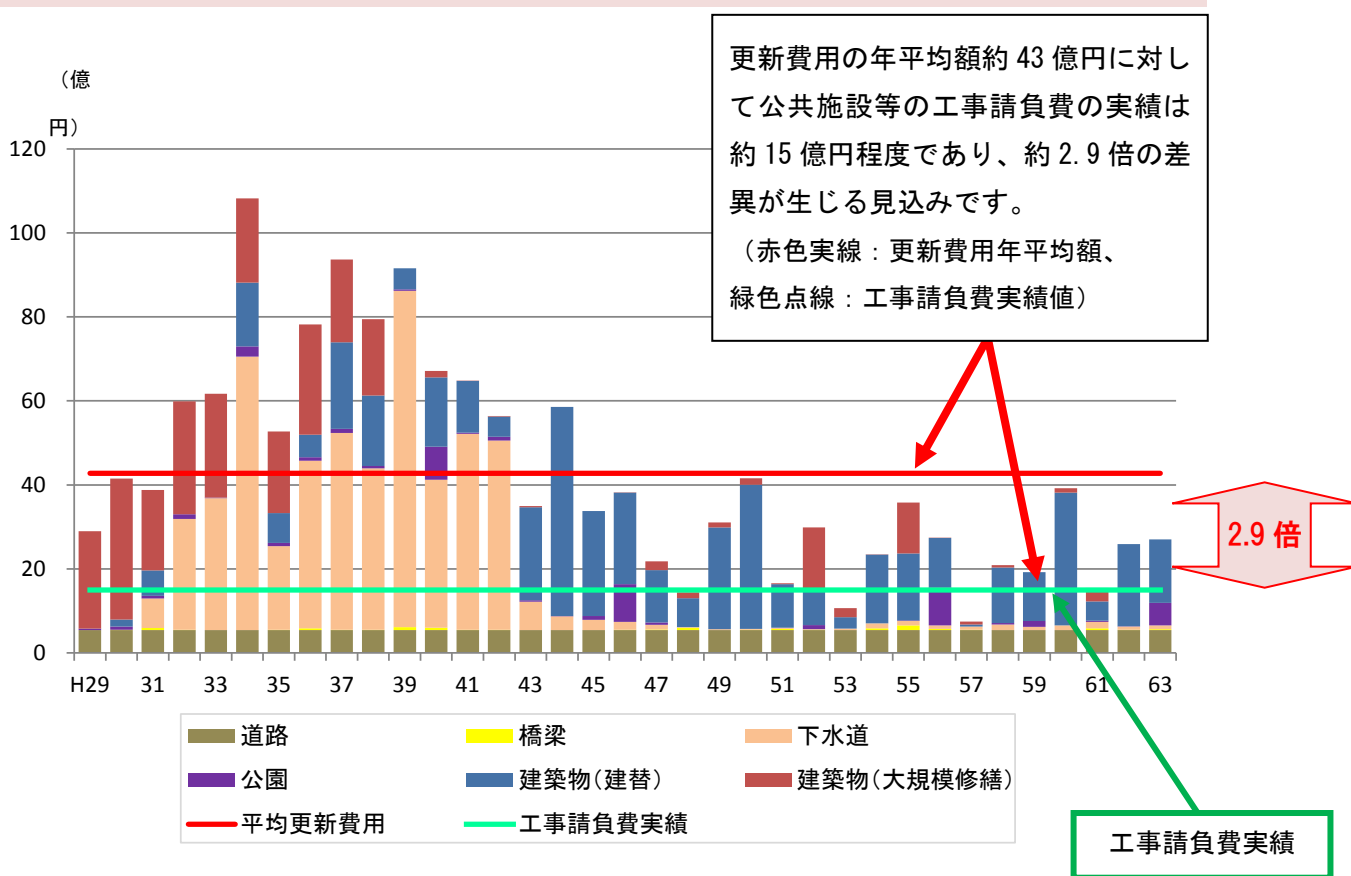


図 1 公共施設等の更新費用推計(公共施設及び土木系公共施設)



## 基本的な考え方

### (1) 基本目標

本市では、現状や課題に関する基本認識を踏まえ、将来にわたって行政サービス水準の著しい低下を招かないように配慮しつつ、財源不足への対応を図るために、次のとおり目標を掲げます。

#### 基本目標

**将来の人口動向に合わせ、総量抑制に努めるとともに、将来更新費用及び維持管理費の縮減に努めます。**

### (2) 3つの基本的な考え方

本市では、本計画に定める各種方針の共通理念となるべき基本的な考え方について、以下の3つの方針を定めました。

#### 基本的な考え方1

#### 施設の更新への対応を計画的に推進します 【計画的な施設更新】

- 将来的に増加し続ける老朽化施設の更新を計画的に進めるためには、将来更新費用の縮減と平準化が不可欠であり、公共施設等の最適化に係る方向性を定めて、集約化、複合化、用途変更及び長寿命化等の各種施策を推進します。

#### 基本的な考え方2

#### 適切な維持管理によって安全管理を徹底します 【安全・安心の確保】

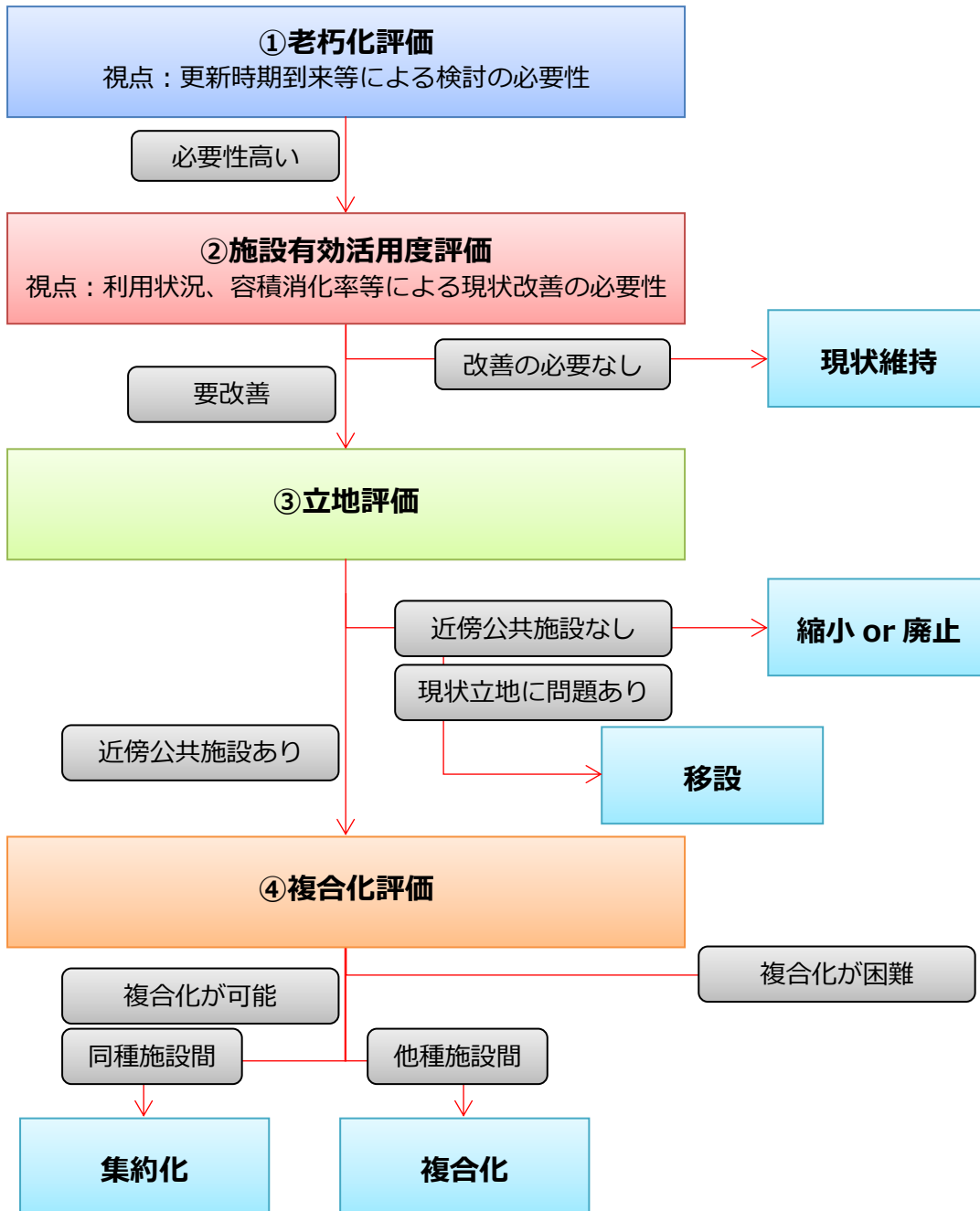
- 平常時のみならず、災害などの非常時においても、公共施設等の機能を維持し、安心かつ安全な公共サービスを提供できるように、適切なマネジメントサイクルに基づいた点検診断・修繕等の維持管理を推進します。

#### 基本的な考え方3

#### 資産の有効活用による市民サービスの向上に努めます 【市民サービスの向上】

- 今後の総人口の減少や少子高齢化等によるサービス需要の変化に的確に対応するためには、公共施設等の多機能化や複合化を積極的に推進するとともに、公民連携等による様々な創意工夫を凝らし、資産の有効活用を推進します。

統合や廃止に係る手法の採用を検討する際のフローモデル



## 2 各種公共施設等一覧

### 学校教育系施設

#### (1) 学校

##### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
小金井第一小学校	直営	市	市	7,638.69	S48
小金井第二小学校	直営	市以外	市	7,205.29	S46
小金井第三小学校	直営	市ほか	市	8,436.92	S51
小金井第四小学校	直営	市	市	7,058.49	S53
東小学校	直営	市	市	9,051.27	S57
前原小学校	直営	市ほか	市	5,580.94	S37
本町小学校	直営	市	市	5,277.94	S41
緑小学校	直営	市	市	6,727.59	S44
南小学校	直営	市	市	6,514.59	S48
小金井第一中学校	直営	市以外	市	10,636.09	S54
小金井第二中学校	直営	市	市	8,926.53	S50
東中学校	直営	市	市	7,610.49	S39
緑中学校	直営	市	市	8,230.75	S47
南中学校	直営	市	市	7,449.33	S52

#### (2) その他教育施設

##### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
教育相談所	直営	—	民間(有償)	112.55	S49
もくせい教室	直営	—	民間(有償)	48.25	S49

### 市民文化系施設

#### (1) 集会施設

##### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度	備考
		土地	建物			
市民会館	委託(一部)	—	民間(有償)	244.80	H13	有料
東小金井駅開設記念会館	委託(一部)	市	市	538.90	H17	有料
前原暫定集会施設	委託(一部)	市	市	429.42	H18	有料
婦人会館	委託(一部)	市	市	292.99	S42	有料
貫井北町集会場	委託(一部)	市	市	84.50	S47	無料
上之原会館	委託(一部)	市	市	398.41	S58	有料
貫井北町中之久保集会所	委託(一部)	市	市	146.61	S59	無料

前原町丸山台集会所	委託(一部)	市	市	203.82	S59	無料
前原町西之台会館	委託(一部)	—	都(無償)	544.09	S62	有料
桜町上水会館	委託(一部)	市	市	521.69	S62	有料
東町集会所	委託(一部)	—	都(無償)、市	223.24	S63	無料
貫井南町三楽集会所	委託(一部)	市	市	199.99	H2	無料
東町友愛会館	委託(一部)	市	市	196.89	H5	無料
中町桜並集会所	委託(一部)	市	民間(無償)	229.20	H8	無料
貫井北五集会所	委託(一部)	市	市	161.51	H9	無料
中町天神前集会所	委託(一部)	市	市	150.59	H9	無料
北一会館	その他	市	市	142.56	H9	無料
高齢者いこいの部屋	委託(一部)	市ほか	市ほか	—	—	無料

## (2) 文化施設

### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
小金井 宮地楽器ホール (小金井市民交流センター)	指定管理	市ほか	市	5,809.90	H22

## 社会教育系施設

### (1) 公民館

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
公民館本館	委託(一部)	市以外	都(有償)、市	371.96	S48
公民館貫井南分館	委託(一部)	市	市	795.14	S48
公民館東分館	委託	—	都(無償)、市	790.01	S63
公民館緑分館	委託(一部)	市	市	1,279.28	H3
公民館貫井北分館	委託	市	市	1,411.32	H26

### (2) 図書館

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
図書館本館	直営	市	市	1,956.00	S50
図書館東分室	委託	—	都(無償)、市	214.92	S63
図書館緑分室	直営	市	市	260.90	H3
図書館貫井北分室	委託	市	市	698.55	H26
図書館西之台会館図書室	直営	—	都(無償)	55.00	S62

### (3) 博物館等

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
はげの森美術館	直営	市	市	795.46	H1

はけの森美術館喫茶棟	その他	市	市	126.44	S34
文化財センター	直営	市	市	973.80	H5
環境配慮住宅型研修施設	委託	市	市	120.79	H23

## スポーツ・レクリエーション系施設

### (1) スポーツ施設

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
総合体育館	指定管理	市以外	市	7,341.37	H1
栗山公園健康運動センター	指定管理	市	市	2,636.03	H6
上水公園運動施設	委託(一部)	市以外	市	350.24	H18
テニスコート場	委託(一部)	市以外	市	256.48	H3
一中クラブハウス	委託(一部)	市以外	市	507.20	S60

### (2) 保養施設

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
清里山荘	指定管理	—	市	3,810.70	H2

## 産業系施設

### (1) 産業系施設

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
東小金井事業創造センター	指定管理	市以外	市	177.97	H26

## 子育て支援施設

### (1) 幼保・こども園

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
くりのみ保育園	直営	市	市	769.04	H3
わかたけ保育園	直営	市	市	589.48	S45
小金井保育園	直営	市	市	969.51	S58
さくら保育園	直営	市	市	719.30	S48
けやき保育園	直営	市	市	1,619.57	H25

(2) 幼児・児童施設

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
本町児童館	直営	市	市	354.74	S57
東児童館	委託	市	市	386.71	S63
貫井南児童館	直営	市	市	412.05	S48
緑児童館	直営	市	市	391.25	S62
たまむし学童保育所	直営	市	市	296.93	S62
あかね学童保育所	委託	市	市	489.01	H25
ほんちょう学童保育所	直営	市	市	203.38	S57
さくらなみ学童保育所	直営	市	市	452.50	H23
さわらび学童保育所	直営	市	市	341.60	H21
たけとんぼ学童保育所	直営	市以外	市	359.90	H23
まえはら学童保育所	委託	市	市	318.52	H21
みどり学童保育所	委託	市	市	259.29	S62
みなみ学童保育所	直営	市	市	316.78	H27
子ども家庭支援センター	委託(一部)	市	市	217.61	H7

保健・福祉施設

(1) 高齢福祉施設

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
貫井北町高齢者用作業施設 (ふすま作業所)	その他	市	市	98.69	H19
本町高齢者在宅サービスセンター	指定管理	市	市	748.35	H10

(2) 児童福祉施設

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
児童発達支援センター	指定管理	市	市	1,078.47	H25

(3) 障がい福祉施設

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
障害者福祉センター	指定管理	市	市	1,484.23	H5
障害者地域自立生活支援センター	委託	市	市	116.00	H5
障害者就労支援センター	委託	—	民間(有償)	38.00	H5
小金井市福祉共同作業所	委託	市以外	民間(有償)	269.96	H28

(4) 保健センター

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
保健センター	直営	市	市	2,156.24	H7

行政系施設

(1) 庁舎等

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
本庁舎	直営	市	市	2,725.50	S40
西庁舎	直営	市	市	465.78	S34
第二庁舎	その他	—	民間(有償)	6,019.83	H5
本町暫定庁舎	直営	市	市	496.86	S53

(2) 消防施設

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
消防団第一分団詰所	その他	市	市	123.20	H2
消防団第二分団詰所	その他	市	市	109.07	H5
消防団第三分団詰所	その他	市	市	91.06	S60
消防団第四分団詰所	その他	市	市	89.15	S57
消防団第五分団詰所	その他	市以外	市	81.07	S51

(3) その他行政系施設

① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
区画整理課事務所	直営	市	市	110.55	H4
文書倉庫	直営	市	市	289.00	S47
二小防災倉庫	直営	市以外	市	29.00	S47
二中防災倉庫	直営	市	市	32.00	S50
東町防災倉庫	直営	市	市	40.00	H5
前原町防災倉庫	直営	市	市	20.24	S57
本町防災倉庫	直営	市以外	市	55.88	S44
梶野町防災倉庫	直営	市	市	62.64	S42
備蓄・防災倉庫 27 基	直営	—	市	—	—
災害対策用資機材置場等防災関係施設	直営	市	市	239.64	S41

## 公営住宅

### (1) 市営住宅、高齢者住宅

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度	備考
		土地	建物			
市営住宅	直営	市	市	2,493.92	S62	—
コーポくりのみ	その他	—	民間(有償)	408.57	H2	高齢者住宅
シルバーピアグリーン	その他	—	民間(有償)	337.32	H3	高齢者住宅
ボヌールはけの道	その他	—	民間(有償)	1,257.72	H4	高齢者住宅
コンフォール貫井	その他	—	民間(有償)	684.54	H4	高齢者住宅
グリーンタウン小金井	委託	—	民間(有償)	5,025.47	H12	高齢者住宅

## 公園（建築物）

### (1) 公園内建築物

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
滄浪泉園	委託	市ほか	市	176.79	S54

## 供給処理施設

### (1) 清掃関連施設

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
中間処理場	委託(一部)	市ほか	市	1,810.30	S61
リサイクル事業所	その他	市	市	385.81	S37
空き缶・古紙等処理場	委託	市	市	616.40	S44

## その他建築系公共施設

### (1) その他建築系公共施設

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
武蔵小金井駅南口公衆トイレ	委託	市	市	23.13	H23
貫井南センター山車小屋	直営	市	市	36.82	H3



○道路

(1) 現状や課題

「道路メンテナンスサイクルの構築に向けて（社会資本整備審議会 道路分科会 道路メンテナンス技術小委員会（平成 25 年 6 月）」では、道路の構造物について、個々の道路環境（自然特性、道路利用状況、構造特性等）を踏まえ、道路管理者が定期的に点検・診断を行い、安全性及び維持管理の効率性の確保を目的とする予防的な保全による維持管理を基本とすべきであると提言されています。本市においてもこのような維持管理を実践し、最小のライフサイクルコストで安全・安心なサービス水準を確保することが求められています。

また、道路の附属物と位置付けられる、武蔵小金井駅南口バス乗車場上屋（シェルター）とこれに接続する大屋根及び武蔵小金井駅北口タクシー乗車場上屋（シェルター）は、鉄道（JR 中央線）やバス利用者の雨天時における利便施設です。設置後間が無いため補修等の維持費は発生していませんが、今後は定期的な清掃による雨樋のつまり解消や、利用者の安全確保の観点から損傷箇所の発見と計画的な修繕実施のための定期点検の実施が必要となります。

さらに、今後設置予定である東小金井駅北口バス乗車場上屋（シェルター）とこれに接続する大屋根についても、経年に伴う維持補修費や点検費用などが発生する見込みです。

なお、その他既存の道路の附属物についても経年劣化が想定され、全体的な点検等の必要性があります。

(2) 基本的な方針

<計画的な施設更新>

道路の構造物である道路舗装については、必要な点検・診断を実施し、結果に基づき適切な維持・修繕を実施します。

また、各道路の特性を踏まえ、国から示される一定の方向性等に留意しつつ、メンテナンスサイクルの構築など、適切な維持管理の方法について研究を進めます。

<安全・安心の確保>

道路の附属物である道路標識、道路反射鏡（カーブミラー）、道路照明等については、安全かつ円滑に交通の確保等を図るため、定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持管理を実施します。

<市民サービスの向上>

日常パトロール等は、東京ブリッジサポーターとも協働して実施し、道路を健全な状態に保ちます。

## ○橋りょう

### (1) 現状や課題

平成 26 年の道路法施行規則の改正に伴い、5 年ごとに全ての橋りょうの点検が義務付けられました。今後市内の橋りょうの多くが建設後 50 年以上となることから、これら橋りょうの老朽化に伴う架け替えが集中し、財政的な負担が増大することが懸念されます。

このため、これまでの対症療法的な管理から、管理する橋りょうを種類や種別ごとに、予防保全型、経過観察型、事後保全型に区分し計画的な管理へ転換します。

主要な橋りょう 18 橋については、予防保全型の管理による計画的な修繕を実施することで橋りょうの延命化、予算の平準化、維持管理コストの縮減を図ります。

その他の橋りょうについては、経過観察型管理又は事後保全型管理に位置付けし、橋りょうの点検結果に基づいて対象橋りょうの種類や状態に応じた適切な管理を実施することで、橋りょうの健全性を保ちます。

平成 27 年度末までに道路橋 19 橋及び歩道橋 2 橋の点検委託を実施しました。平成 30 年度末までに道路橋以外の橋も含め残り 53 橋の点検を行う予定です。

### (2) 基本的な方針

#### <計画的な施設更新>

長寿命化計画に基づき、改築・修繕を計画的に実施します。また、必要に応じ、適宜計画の見直しを実施します。

#### <安全・安心の確保>

定期的な点検を実施し、当該点検、診断、措置の結果を次回の点検及び長寿命化計画へ反映するため、記録・保存の充実を図ります。

#### <市民サービスの向上>

日常パトロール等は、東京ブリッジサポーターとも協働して実施し、橋りょうを健全な状態に保ちます。

## ○公園

### (1) 現状や課題

滄浪泉園は、都市の中の貴重な自然を保全するために、都市計画法、都市緑地法に基づき、特別緑地保全地区に指定されています。緑の保全を目的として低額の入園料を徴収しています。

、都市の中の貴重な自然を保全するために、都市計画法、都市緑地法に基づき、特別緑地保全地区に指定されています。緑の保全を目的として低額の入園料を徴収しています。

その他の公園施設は、都市公園法及び小金井市公園条例に基づく都市公園 11 か所、小金井市公園条例に基づく都市公園以外の公園 128 か所及び緑地 69 か所を設置しています（平成 28 年 3 月時点）。

平成26年3月から1年にわたり実施した各公園の利用実態調査により、1日当たりの利用者が2千人を超える公園がある一方で、利用者がほとんどいない公園もあり、公園ごとに利用者数の偏りが大きいことが分かりました。

公園全体の問題として、宅地開発に伴う提供による規模の小さい公園の増加や、同一の地域において小規模な公園が点在することが挙げられます。また、市内の生産緑地の大半が平成34年に指定後30年を経過するため、関係法令等に留意する必要があります。

近年、遊具に関する事故の報告が全国で報告されています。例えば、平成27年4月に滋賀県大津市で遊具の点検を実施した日に事故が起きたことが報告されています。また、同年6月には福島県で、同年7月には奈良県で点検後にも関わらず遊具が壊れるなどして子どもが頭など軽いけがをしたという報告もされています。国土交通省では、その背景の1つとして遊具の老朽化を挙げています。老朽化が進むほど専門家でない職員の点検では腐食などを見つけられない恐れがあり、限られた職員や財源の中で計画的な管理を行うために十分な検討が必要です。

## **(1) 基本的な方針**

---

### **<計画的な施設更新>**

公園施設長寿命化計画を策定し、それに基づいた改築・修繕を計画的に実施します。また、必要に応じ、適宜計画の見直しを実施します。

将来的には、策定した長寿命化計画に基づいて、公園の集約化等によって維持管理を効率的に行う観点も踏まえ、生産緑地の指定解除の動向を見据えながら、公園施設の計画的な修繕及び更新を推進します。

### **<安全・安心の確保>**

公園施設長寿命化計画に基づき、定期的な点検を実施し、計画的な維持管理を実施し、遊具の安全性確保のため、専門家が主催する講習会を受講するなど、職員の点検レベルの向上を図ります。また、点検、診断、措置の結果を次回点検へ反映するための記録・保存の充実を図ります。

### **<市民サービスの向上>**

地域住民・地域団体との協働や民間活力の活用も含め、日常パトロール等を実施し、公園施設を健全な状態に保ちます。

## ○下水道

### (1) 現状や課題

---

本市公共下水道は昭和44年より整備に着手し、昭和62年4月に市全域が処理区域となりました。以降、維持管理に着手してきましたが、初期に敷設した下水道施設についてまもなく50年の平均寿命を迎え、施設の更新計画を策定する必要にせまられています。

国においては、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」が政府決定され、公共下水道においても施設の長寿命化計画の策定が求められることとなりました。

また、平成27年5月20日改正下水道法公布に伴い、維持修繕基準が創設されると共に事業計画について修繕・改築等に関わる内容が拡充し、併せて平成27年11月「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-」が公表され、長寿命化計画事業はそのガイドラインに基づき、実施されることとなりました。

他方、上記も包括的に捉え、今後見込まれている維持管理費の増大、人口減少に対応し、市民サービスの安定的な提供を行うため、下水道事業の長中期的な視点に立った経営計画・経営基盤の強化、財政マネジメントの向上を図ることも求められています。

平成27年1月27日総務大臣通知により公営企業会計の適用の推進について通知され、人口3万人以上の自治体では、平成32年度までに地方公営企業法の適用並びに企業会計の導入が求められています。併せて、大量更新期の到来や人口減少等に伴う歳入の減少等を見越した中長期的経営の基本計画である経営戦略の策定も求められています。

経営環境が厳しさを増す現在、市民向けサービスの安定的供給に支障が生じないように施設の更新投資を着実に進めていくためには、費用把握・財源確保を適時適切に行うことが重要です。その前提として、現在保有している資産の把握・分析・活用、継続的な適正経営が必要です。そのためには地方公営企業法を適用し、経営戦略のもと、健全な下水道経営を推進していく必要があります。

### (2) 基本的な方針

---

#### <計画的な施設更新>

「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-」に基づき、ストックマネジメント計画を策定し、それに基づいた改築・修繕を計画的に実施します。また、必要に応じ、適宜計画の見直しを実施します。

#### <安全・安心の確保>

ストックマネジメント計画に基づき、定期的な点検を実施し、計画的な維持管理を実施します。また、点検、診断、措置の結果を次回点検へ反映するための記録・保存の充実を図ります。

#### <市民サービスの向上>

下水道事業への地方公営企業法を適用し、適正な料金設定を行い、市民サービス水準の確保に努めます。また、日常パトロール等を実施し、下水道施設を健全な状態に保ちます。

## ○その他

### (1) 自転車駐車場関連

#### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度	備考
		土地	建物			
武蔵小金井南第3自転車駐車場	指定管理	市	—	—	—	有料
武蔵小金井南第7自転車駐車場	指定管理	市	市	319.31	H22	有料
武蔵小金井北第1自転車駐車場	指定管理	市以外	市	388.00	H8	有料
武蔵小金井北第5自転車駐車場	指定管理	市以外	市以外	1,325.65	H3	有料
東小金井南第3自転車駐車場	指定管理	市以外	—	—	—	有料
東小金井北第1自転車駐車場	指定管理	市以外	市	8.52	H25	有料
東小金井北第8自転車駐車場	指定管理	市以外	—	—	—	有料
東小金井駅西側高架下自転車駐車場AB	指定管理	市ほか	市	8.52	H26	有料
新小金井西第1自転車駐車場	指定管理	市以外	—	—	—	有料
武蔵小金井北第2自転車等置場	直営	市	—	—	—	無料
東小金井南第3自転車置場	委託	市以外	市	11.25	H3	無料
中町4丁目第1自転車置場	委託	市以外	—	—	—	無料
貫井北町第1・2自転車保管所	委託	市以外	市	30.79	H4	—

#### ② 現状や課題

自転車駐車場は、良好な都市環境を保持するため、放置自転車の減少及び通勤・通学、買い物での利便性向上、歩行者の安全性の確保等を目的として設置しており、運営・管理は指定管理者制度を導入しています。

自転車保管所は、放置自転車として撤去した自転車等を一時的に保管している施設です。

自転車駐車場及び自転車保管所は、主に民有地を借用しているため、将来的に返還を求められる可能性があり、不安定な状況となっています。また、各種委託料や土地借上料等、維持管理に関して一定の費用負担を講じていることから、今後のまちの整備動向を踏まえて、長期安定的な観点から自転車駐車場の確保及びあり方について検討する必要があります。

自転車置場は、これまでの放置禁止区域から外れている場所にあり、駅から一定の距離がある指定場所を自転車置場として無料で開放しています。そのため、限られたスペースに対して多くの自転車が駐輪しており、特に一部の自転車置場では自転車が車道に出ているなど、利用マナーが問題視されています。また、現在は放置禁止区域が拡大されたことにより、自転車置場はすべて放置禁止区域内にあり、自転車駐車場と混在している状況となっていることから、一定の整理が必要です。

#### ③ 基本的な方針

##### <計画的な施設更新>

自転車駐車場については、今後のまちづくりの動向を踏まえて長期安定的な運営体制の構築を検討します。

##### <安全・安心の確保>

施設内の不具合・損傷箇所を確認した上で、適宜対応するとともに、全施設の安全管理と適切な利用に努めます。

## <市民サービスの向上>

自転車駐車場の使用料については、受益者負担の適正化及び費用対効果、市民ニーズ等の観点から使用料について総合的な見直しを検討します。

自転車保管所は、今後の撤去台数を勘案した上で、長期安定的な運営体制を構築するとともに、費用対効果等の観点から撤去手数料の引上げについて検討します。

自転車置場は、現状及び課題を踏まえて有料化を実施します。

## (2) 農園

### ① 施設一覧

施設名称	管理運営形態	所有形態		延床面積	建築年度
		土地	建物		
市民農園(みどり第2市民農園ほか)	委託(一部)	市以外	—	—	—
高齢者農園(東町二丁目・中町二丁目)	委託(一部)	市以外	—	—	—

小金井市公共施設等総合管理計画(案)から抜粋



# 組織の課題解決に向けて①

～今後の職員数及び人件費の見込み～

## 職員数の現状

(H28.4/1現在)

**小金井市691人**(担任人口171.3人)  
⇔東久留米市594人(197.7人)  
⇔国分寺市 647人(185.4人)  
cf.担任人口最高 府中市 200.7人

## 今後の職員数

(H28.3/31～H32.3/31)

**H29.4/1 696人以上**  
再任用職員任期満了に伴う増(+5人)

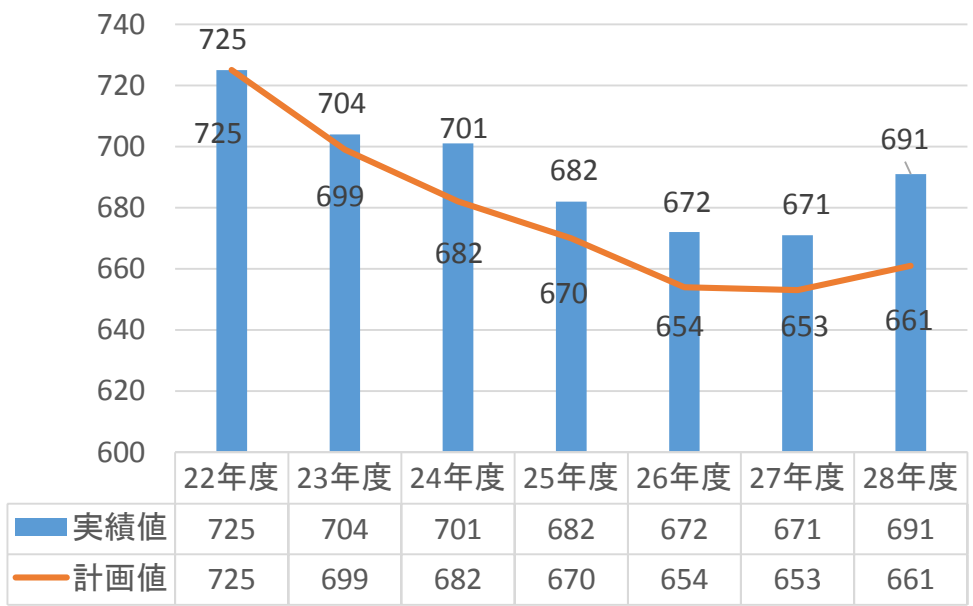
**H32.4/1 706人以上**  
再任用任期満了に伴う増(+10人)

人件費の増加傾向、政策課題・業務量の変化への対応、定年退職者の減少

## 職員数と人件費の見込み

	H29.4/1 (H28年度)	H30.4/1 (H29年度)	H31.4/1 (H30年度)	H32.4/1 (H31年度)	H33.4/1 (H32年度)
定年退職(人)	9	7	8	7	6
再任用満了(人)	9	8	8	4	3
職員数(人)	696	701	705	706	706
人件費(億円)	62.9	64.4	65.1	—	—

※職員数は定年退職の半数(端数切捨)が再任用となる場合で計算。人件費は実施計画(案)によるもので、職員数の増等により増加する可能性あり。育児休業代替任期付職員は現在と同数とした。





# 組織の課題解決に向けて②

～解決すべき課題と見直しの方法～

## 解決すべき課題

**人件費の増加傾向**  
(H27決算 5,909百万円)

- 職員単価の増加(平均年齢の上昇等)
- 職員数は671人(H27)→706人(H28 +35人)
- 将来の人口減少を踏まえた担任人口適正化

**政策課題・業務量変化への対応**

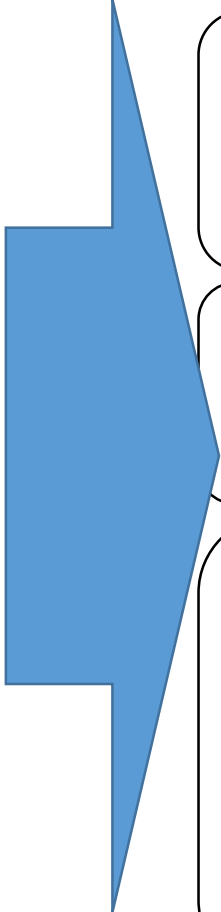
- 社会情勢の変化等への対応
- 業務量の変化に伴う職員の増減

**定年退職者の減少**

- H29末～H32末の定年退職者28人
- 組織の年代構成への悪影響
- 職員のモチベーション維持が必要

**ワーク・ライフ・バランス**

- 男女共同参画の推進(女性管理職の登用等)
- 時間外勤務の増加(H27年度110,988時間)
- 職員の出産・育児・介護及び地域参加の推進



## 見直しの方法

**組織改正**

- スリム化により、組織の効率化、職員数の削減等を行う。

**事業の廃止・縮小**

- 社会情勢等を踏まえた見直し

**公民連携  
アウトソーシング**

- 民間の強みを活かし、職員の果たすべき役割に集中
- 業務プロセスのうちで、委託等が不可能な部分を精査

### 多様な人材の活用

任用形態等	業務
職員	政策判断を要する業務
再任用	(一般職員に準じる)
任期付	①高度に専門的な業務 ②定型的で恒常的な業務
非常勤	①高度に専門的な業務 ②臨時的・補助的な業務
臨時職員	臨時的で作業的な業務
業務委託	専門定型業務(一般)
派遣職員	専門定型業務(特殊)